



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日
東

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所
コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 工藤 俊介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	12,121	△3.9	△97	—	△141	—	△464	—
2023年12月期第3四半期	12,612	42.7	342	797.2	272	340.8	△82	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △289百万円(—%) 2023年12月期第3四半期 901百万円(7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△107.03	—
2023年12月期第3四半期	△19.09	—

(注) 1. 2023年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 2023年12月期第3四半期及び2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	18,286	7,534	33.8
2023年12月期	19,260	7,923	34.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 6,180百万円 2023年12月期 6,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△2.2	730	27.3	640	△1.5	30	△66.3	6.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期3Q	4,594,824株	2023年12月期	4,594,824株
2024年12月期3Q	240,663株	2023年12月期	269,163株
2024年12月期3Q	4,342,606株	2023年12月期3Q	4,304,119株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各指標については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの拡大が落ち着きつつあり、底堅い成長を維持しておりますが、為替相場の乱高下等、先行きは不透明なまま推移しております。米国では大幅な利下げによるインフレ圧力の緩和により個人消費は底堅いものの、回復には時間がかかる見通しであります。欧州ではインフレ圧力の緩和を受けて、個人消費が持ち直しておりますが、製造業の不振や財政政策が景気の重しとなっております。我が国経済は、円安により企業の景況感が堅調であり、賃金の伸びは拡大しており、個人消費は持ち直しの兆しが見られております。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、コロナ特需が終了し旅行やレジャー等の体験消費が旺盛なことや中古市場が拡大傾向にあること、世界的なインフレに伴う特に若年層の可処分所得の減少や金利差を背景とする急激な為替レートの変動により市況感が低迷していることから需要が減少しており、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況は2024年8月14日に公表した修正業績予想に織り込み済みであり、前年同期と比較して売上高は、外貨ベースでは大きく減少したものの、予想より為替相場が円安に推移したため微減に留まりました。営業利益は、8月以降における為替相場の想定外の急変動により、製品の仕入時の為替レートよりも販売時の為替レートが円高に振れたため、一時的に売上総利益が低下したこと等により、前年同期と比較して減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は12,121,523千円（前年同期比3.9%減）、営業損失は97,037千円（前年同期は営業利益342,081千円）及び経常損失は141,616千円（前年同期は経常利益272,171千円）となり、法人税等を248,109千円及び非支配株主に帰属する四半期純利益を75,082千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は464,808千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失82,160千円）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、新製品である主力機種H-essentialシリーズについては、国内では予想以上の好調な販売を見せた一方、海外では旧製品の在庫処理に時間がかかり、市場への浸透が遅れていることにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,592,310千円（前年同期比4.3%減）となりました。

(デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、円安に加え、北米地域でのR4の新製品効果があったものの、半導体不足の解消から前年同期に売上が急増したLシリーズの反動減により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,295,257千円（前年同期比1.3%減）となりました。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、前年同期に新製品効果で好調であったG2 Fourシリーズの反動減があったものの、円安に加え、新製品であるMS+シリーズの売上が予想を上回る売れ行きとなり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,119,517千円（前年同期比0.1%増）となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、前年同期に半導体不足の解消に伴う需要増があったものの、市況感の悪化により高価格帯製品の需要が低迷し、また新製品も投入されなかったため、当第3四半期連結累計期間の売上高は991,494千円（前年同期比29.1%減）となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、北米では売上が増加したものの、前年同期に南欧で政府機関への大量納入という一時的な需要増があったことの反動減により、当第3四半期連結累計期間の売上高は408,606千円(前年同期比2.2%減)となりました。

(マイクロフォン)

マイクロフォンは、北米でポッドキャスト用のマイクパックの売上が増加したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は307,750千円(前年同期比14.1%増)となりました。

(ボークアルプロセッサ)

ボークアルプロセッサは、中欧で売上が増加したこと及び円安により当第3四半期連結累計期間の売上高は186,651千円(前年同期比5.5%増)となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、AMSシリーズの国内向け売上増により、当第3四半期連結累計期間の売上高は120,254千円(前年同期比5.4%増)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、Zildjianブランドの取扱い終了により現地通貨ベースでは対前年同期比減となったものの、円安により当第3四半期連結累計期間の売上高は880,626千円(前年同期比8.5%増)となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、主要ブランドでの新製品の発売及びセールの実施により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,187,846千円(前年同期比9.5%増)となりました。

(Sound Service取扱いブランド)

Sound Service取扱いブランドは、Blackstarブランドの取扱い終了及びNordブランドで前年同期に新製品の発売があったことによる反動減により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,708,121千円(前年同期比5.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ973,815千円減少し、18,286,456千円となりました。これは主に、新製品の増加及び年末商戦に向けた在庫の積み増しにより商品及び製品が779,440千円増加した一方、受取手形及び売掛金が809,167千円、のれんが300,254千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ585,208千円減少し、10,751,549千円となりました。これは主に、運転資金の調達により短期借入金が増加した一方、その他流動負債に含まれる未払金が406,626千円、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて388,606千円減少し、7,534,907千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失464,808千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.6%に対し、当第3四半期連結会計期間末は33.8%と0.8ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績は修正業績予想に織り込まれており、当期に発売した複数の新製品が第4四半期連結会計期間から海外で本格的に展開することから、当連結会計年度の業績につきましては、2024年8月14日に公表した「連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した2024年12月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,847,874	2,593,256
受取手形及び売掛金	2,267,897	1,458,730
商品及び製品	6,668,026	7,447,467
原材料及び貯蔵品	1,106,245	1,074,637
その他	892,570	702,422
貸倒引当金	△60,848	△22,582
流動資産合計	13,721,765	13,253,931
固定資産		
有形固定資産	1,491,491	1,393,485
無形固定資産		
のれん	3,241,160	2,940,906
その他	46,168	59,817
無形固定資産合計	3,287,329	3,000,723
投資その他の資産		
その他	961,334	647,395
貸倒引当金	△201,649	△9,079
投資その他の資産合計	759,685	638,316
固定資産合計	5,538,506	5,032,524
資産合計	19,260,271	18,286,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,396,191	1,332,682
短期借入金	3,410,568	3,718,834
1年内返済予定の長期借入金	495,365	509,767
リース債務	95,263	100,512
未払法人税等	115,041	69,901
賞与引当金	32,986	79,811
製品保証引当金	79,039	70,193
その他	1,519,272	1,069,537
流動負債合計	7,143,729	6,951,241
固定負債		
長期借入金	2,966,297	2,631,513
リース債務	957,838	898,060
退職給付に係る負債	167,290	171,636
その他	101,602	99,097
固定負債合計	4,193,028	3,800,307
負債合計	11,336,757	10,751,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,302,279	4,702,475
自己株式	△316,359	△280,511
株主資本合計	5,460,034	4,896,078
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,201,793	1,282,662
退職給付に係る調整累計額	1,125	1,726
その他の包括利益累計額合計	1,202,918	1,284,389
非支配株主持分	1,260,560	1,354,439
純資産合計	7,923,514	7,534,907
負債純資産合計	19,260,271	18,286,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	12,612,991	12,121,523
売上原価	7,681,449	7,443,790
売上総利益	4,931,542	4,677,733
販売費及び一般管理費	4,589,460	4,774,770
営業利益又は営業損失(△)	342,081	△97,037
営業外収益		
受取利息	24,285	37,960
為替差益	28,844	—
受取還付金	12,893	19,373
助成金収入	300	—
償却債権取立益	—	3,220
その他	3,866	10,577
営業外収益合計	70,188	71,131
営業外費用		
支払利息	75,972	75,635
為替差損	—	39,566
シンジケートローン手数料	62,500	500
その他	1,626	8
営業外費用合計	140,099	115,710
経常利益又は経常損失(△)	272,171	△141,616
特別損失		
固定資産除却損	1,872	0
その他	—	0
特別損失合計	1,872	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	270,299	△141,616
法人税等	176,659	248,109
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,639	△389,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	175,800	75,082
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△82,160	△464,808

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,639	△389,725
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	807,173	99,088
退職給付に係る調整額	674	1,179
その他の包括利益合計	807,848	100,267
四半期包括利益	901,487	△289,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,718	△383,337
非支配株主に係る四半期包括利益	311,769	93,879

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行（前連結会計年度は7行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	6,266,960千円	4,185,373千円
借入実行残高	2,782,088 〃	2,821,684 〃
差引額	3,484,872千円	1,363,688千円

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	289,268千円	251,701千円
のれんの償却額	323,196 〃	352,645 〃

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の減価償却費及びのれん償却額については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(収益認識関係)

当社グループは、音楽用電子機器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。